資料Ｂ

平成 27年度

港区運営方針

概要版（防災・防犯部会抜粋版）

平成 27年 11 月

大阪市港区役所

もくじ

はじめに ・・・1
経営課題２　安全・安心・快適なまちづくり ・・・2
　１　防災対策の強化 ・・・3
　２　防犯対策の強化 ・・・9

＜平成２７年度　区政運営の基本方針（どのように取り組むのか：区長の方針）＞

港区の地域のコミュニティを更に活性化し、魅力ある資源を活用するなど活力あるまちづくりをめざします。

区独自に策定した、防災・防犯・福祉の各分野の基本計画（横糸）のもと、地域主体で全地域において行動計画（縦糸）を策定し、港区に横糸と縦糸が交わる安全ネットの第１層目が形成できました。今後、地域と連携、協働してより強い安全ネットをめざすとともに、住民の安全・安心の確保に向けて、行政の役割を果たすために必要な事業を推進します。

また、港区の魅力を伝える「みなトクモン」の拡充や、築港・天保山エリアの魅力の向上と活性化に取り組むなど、魅力ある資源を活かして活気あるまちづくりを推進します。

更に戦後70周年にあたり、区民の皆さんとまちづくりの歩みを振り返りながら「弁天町駅前土地区画整理記念事業」について、今後の港区のまちづくりに貢献する事業内容等を取りまとめます。

教育の分野では、学校教育の支援や福祉的課題を有する児童・生徒の支援など、各学校園との連携を強化し、港区の教育環境の向上と教育課題への対応に取り組みます。更に、英語交流体験によるグローバル人材の育成など、教育事業を積極的に実施し、子どもの学ぶ力、生きる力を育みます。

区政運営については、企画段階から区民の皆さんの意見を把握し、成果について評価を受けることにより、施策事業の改善や新たな展開につなげていきます。また、区民志向、チャレンジ精神を持つ職員の育成に努め、区役所サービスの一層の向上に取り組みます。

経営課題２　安全・安心・快適なまちづくり

港区は三方を海と川に囲まれ、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあり、津波を伴う海溝型地震への対策が急務です。このため、大規模災害が起こった時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるように、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力の強化を図る必要があります。

また、街頭犯罪については、犯罪の発生状況に基づき、警察や地域などと連携を強化し、地域実態に基づいた防犯活動を展開する必要があります。

自転車放置の増加や交通事故のうち自転車関連事故が５割近くを占めていることから、区民一人ひとりが、自転車のルールやマナーを守るよう取組みを強化し、自転車利用の適正化を図る必要があります。

弁天町駅前交差点は交通量が多いため、国道 43 号を地上横断するための横断歩道がありません。このため代替手段として地下道が設置されていますが、地下道へ通じるスロープが急勾配です。このため、車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者が弁天町駅前で安心して国道 43 号を横断できるよう改善策を講じる必要があります。

地域防災の活動支援事業　他

地域主体の防災訓練の実施に向けた支援や、犯罪発生の抑止を図るとともに、交通ルールの周知とマナー向上に取り組む。

１　防災対策の強化

地域防災力の強化に向けて、平成 26 年度に策定した各地域の防災計画が災害時に着実に実践できるよう、幅広い住民や企業の参画による地域主体の訓練を支援するとともに、地域で活動する災害時の担い手を確保します。また、地域の自主防災組織による「避難行動要支援者支援計画」の策定を支援します。

災害発生時に迅速かつ的確な対応が図れるように、業務継続計画を踏まえて、地域や区内関係機関との情報連絡体制を確保し、区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を広報します。

津波に備えて区内の一時避難場所を引続き確保するとともに、区内の福祉避難所の設置及び運営のための学習会を開催します。

誰もが避難できる収容避難所の確保、備蓄物資等の整備を支援します。

弁天町駅の帰宅困難者対策のため、駅周辺の関係機関との協力体制を構築します。

１）避難行動要支援者対策の促進　【予算額　－　千円】

地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による「避難行動要支援者支援計画」の策定を危機管理室の自主防災組織力向上コーディネーターと連携して支援するなど、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組みを促します。

目　　標　避難行動要支援者の避難支援の取組みを実施した地域：6 地域

取組実績

・第１回地域防災活動情報交換会：（４月 22 日）
・第２回地域防災活動情報交換会：（８月 26 日）

地域の防災担当役員に対して、２回の情報交換会で全１１地域に対して、避難行動要支援者の避難支援の取組みを働きかけた。

今後、各地域の避難所開設訓練等で車椅子体験訓練等を実施し検証を行い、避難行動要支援者計画づくりにつなげていく。

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

２）地域防災の活動支援　【予算額　３，６６２千円】

地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう支援するとともに、平成 26 年度に策定した各地域の防災計画を地域主体で実践するための地域における防災学習会の開催を支援します。

目　　標　避難所開設訓練又は地域防災学習会を実施した地域の数：全 11 地域

取組実績

・避難所開設訓練：１地域実施済（磯路地域：６月 14 日）
　　１０地域実施予定（27 年 10 月～28 年３月）
・防災学習会：７地域で実施済（９月末現在）
　今後、４地域で実施予定（11 月末までに）

【業績目標の中間点検（８月末時点）】
〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

３）防災リーダーの育成　【予算額　９３３千円】

地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー（中学生）に対し、消防署及び大阪市危機管理室地域防災活動アドバイザー等と連携した訓練等を実施します。

目　　標　防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：80%

取組実績

・新人地域防災リーダー研修会：（７月８日　36 名参加）
・中学校での防災学習会（ジュニア防災リーダー講習会）
　港南中学校：６月 20 日実施済、市岡東中学校：２８年２月実施予定、市岡中学校、港中学校、築港中学校：28 年３月実施予定

【業績目標の中間点検（８月末時点）】
〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

※目標に対する達成状況の最終測定については、今後、アンケートなどにより実施予定。

４）災害時における初期初動体制の強化　【予算額　－ 千円】

区災害対策本部の初期初動体制をより強固とするため、平成 26 年度に策定した「勤務時間外初期初動マニュアル」を活用し、区緊急本部員と大阪市各局職員のうち直近参集職員に指定された区内居住職員が連携した区災害対策本部の立ち上げ訓練等を実施します。

目　　標　訓練に 30 分以内に参集した直近参集職員の割合：2/3 参集

取組実績

・直近参集職員及び緊急区本部員の合同訓練：未実施
　28 年１月実施予定。

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

※目標に対する達成状況の最終測定については、今後、訓練実施時に確認予定。

５）防災広報・啓発事業　【予算額　２９１千円】

区民の防災意識を高めるため、防災に関する基本的な情報に加え、災害時における「自分の命は自分で守る（自助）」「自分のまちは自分たちで守る（共助）」の取り組みの紹介や津波避難ビルや災害時避難所等の場所を掲載した区広報紙の防災特集号を作成し配布するとともに、区ホームページにおいて適宜情報を更新し、発信します。

目　　標　「災害の備えとして港区の広報紙や HP、防災フォーラムが参考になった」と答えた区民の割合：70%

取組実績

区広報紙８月号で防災特集記事を組み、港区防災マップ等を掲載。

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

※目標に対する達成状況の最終測定については、今後、アンケートなどにより実施予定。

６）区内外国籍住民への防災情報の提供　【予算額　５９７千円】〈新規〉

防災マップおよび災害に対する基本的な情報を、3 カ国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）に翻訳しホームページに掲載するとともに、翻訳した防災マップ等を作成し港区に転入してきた外国籍住民等に配布します。

目　　標　作成した防災マップ等を外国籍住民等に配布した数：300 部

取組実績

・区広報紙８月号に掲載した港区防災マップを３ヶ国語に翻訳、印刷し、港区に転入してきた外国籍住民等に配布する。：28 年３月末までに実施予定。

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。

〔目標〕達成見込みである。

※目標に対する達成状況の最終測定については、今後、配布後に確認予定。

７）津波避難ビルの確保　【予算額　－ 千円】

区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」として指定を行います。

目　　標　新たに指定した津波避難ビルの数：5 箇所

取組実績

・５箇所確保済（９月末現在）
　２８年３月末までにさらに５箇所働きかける。

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。

〔目標〕達成見込みである。

８）マンション内での共助の促進　【予算額　４００千円】

津波来襲時にマンション内の低層階の住民が高層階に避難できる共助の取り組みを促します。

そのため、新たに高層階への避難の取り組みを実施するマンションを募集し、備蓄物資等の整備を支援します。

目　　標　津波来襲時に同じマンションの高層階に避難できる取り組みを行ったマンションの数：8 箇所

取組実績

・平成２７年７月に８箇所を募集済
区ホームページ、　　Twitter、Facebook、マンション管理機構ホームページ、合同会長会で各 2 回計 10 回周知済
応募数：１箇所（９月末現在）
募集期間延長し、引き続き募集中（10 月 16 日まで）

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕未達成見込みである。

９）防災サポーター登録企業等の確保　【予算額　－ 千円】〈新規〉

港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する災害時ボランティア制度を充実させるため、港産業会等への働きかけを通じて防災サポーター登録企業等の確保を行います。

目　　標　登録企業等の数（累計）：50 社

取組実績

・港産業会及び福栄会加盟企業に対し、総会時や郵送等で働きかけ済
52 社が登録済（９月末現在）

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

10）福祉避難所の設置運営　【予算額　－ 千円】〈新規〉

災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のための福祉避難所（平成 26 年 9 月末現在 27 施設確保済）に対して、福祉避難所の立上げや運営のための学習会を開催します。

目　　標　福祉避難所の設置・運営のための学習会に参加した福祉施設の数：27 施設

取組実績

・学習会の開催：２回（８月 18 日、27 日）
（平成 27 年度に協定を締結した１施設を含め、全 28 施設から計 36 名参加）

【業績目標の中間点検（８月末時点）】
〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

２　防犯対策の強化

警察等と連携して、区民への防犯知識の普及・啓発活動や犯罪発生情報の発信を行うとともに小学校区ごとに毎年度数値目標を定めた地域の防犯計画を策定し、犯罪発生実態を踏まえた臨機かつ機動的な防犯活動を行います。

犯罪の発生の抑止を図り、子どもにとって安全・安心のまちづくりを進めるため、地域の団体やグループによる防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援します。

学校、保護者、地域、関係機関等と連携して、子どもの安全に関わる危機管理情報の迅速な伝達を図るとともに、防犯カメラの設置やこども 110 番の家の活用など、登下校時や放課後における子どもの安全確保に取り組みます。

１）地域防犯啓発事業　【予算額　５２０千円】

港警察署と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図上と一覧表に集約し、積極的に発信するとともに、地域と協働して防犯意識を高めるためのひったくり防止キャンペーンを実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心な街づくりをめざします。

目　　標　防犯意識が向上した区民の割合について、前年よりも 5%以上の増加率を目ざす。

取組実績

- 防犯関係事業にかかる説明会を実施（６月４日）
- 安まちメール掲載件数 70 件（１～９月）
- 警察、地域、小学校等と協働して実施した啓発活動：27 回（１～９月）
- 区内の街頭犯罪７手口発生件数 410 件（１～９月、前年同期 426 件：3.8%減少）

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。

〔目標〕達成見込みである。

※目標に対する達成状況の最終測定については、今後、アンケートなどにより実施予定。

２）子どもの安全見守り防犯カメラ設置事業　【予算額　１，６０６千円】

子どもへの声かけ事案や強制わいせつは依然継続して発生しています。一方で防犯カメラの設置は進んでいますが、ほとんどのカメラが民間所有・管理のため、公共空間の撮影範囲が少ないことや低画質のため犯人の特定に有効な機能が不足しています。区が犯人の特定に有効な防犯カメラを設置し、早期の犯人確保につなげることによって犯罪の発生の抑止を図り、子どもにとって安全・安心のまちづくりを進めます。

目　　標　子どもが被害にあった区内の犯罪発生件数０件を継続。

取組実績

・地域からの申請により１３台を年内に設置予定
・子どもが被害にあった区内の犯罪発生件数０件（１～９月）

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕達成見込みである。

３）子ども見守り隊活動に対する支援　【予算額　５５０千円】

港区の 11 小学校区の子ども見守り隊活動団体に対して防犯物品を支給し、その活動を支援するとともに、地域住民の防犯ボランティア活動への参加を促進します。

目　　標　平成 27 年 1～12 月の子どもに対する声かけの安まちメール件数を 5 件以下とする。

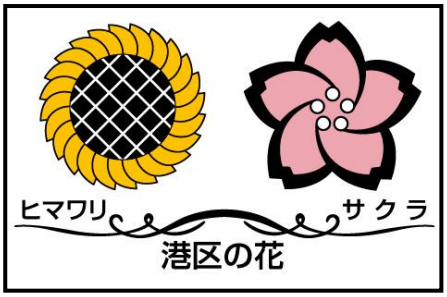
取組実績

・全地域から申請を受付け、11 月中に防犯物品を支給予定
・子どもに対する声かけの安まちメール８件（１～９月）
・子ども見守り隊活動の実施校下：11 校下

【業績目標の中間点検（８月末時点）】

〔取組〕予定どおり進捗できている。
〔目標〕未達成見込みである。

※目標に対する達成状況の最終測定については、上記時期のメール件数により確認。



【区運営方針と区運営方針概要版に関するお問い合わせ】

大阪市港区役所総務課（区政統括グループ）
所在地：大阪市港区市岡１－１５－２５
電話：０６－６５７６－９８８５
ＦＡＸ：０６－６５７２－９５１１
ホームページ：http://www.city.osaka.lg.jp/minato/
ツイッター：http://twitter.com/minatokuyakusyo
フェイスブック：http://www.facebook.com/minatokuyakusyo